

【EMD.GR.JP 掲載のニュース】 (4月22日~5月3日分)

米 Cirrus Logic、同社のチップが Rio Riot に採用されたと公表

米 Cirrus Logic は、同社のマイクロプロセッサ「EP7312-90」が SONICblue の HDD 内蔵ポータブルミュージックプレーヤー「Rio Riot」に採用されたと公表した。

EP7312-90 はもっとも高速な ARM-720T 組み込み向けプロセッサ。その高速性能と省電力アーキテクチャは、製品のシステム性能とバッテリー寿命の改善をもたらす。

高度に統合された System on Chip (SoC) により、システムコストを削減し、SONICblue に大容量HDDを搭載したプレーヤーを魅力的な価格で販売することを可能にしたとしている。

(5/3)

メルコ、高速 22Mbps 無線 LAN 製品の発売を中止

メルコは、2001年11月に発表していた従来の2倍の通信速度を実現した次世代無線LAN「AirStation2x(エアステーションツーエックス)」シリーズの発売を中止すると発表した。

これは、同時に発表した 5.2GHz 帯 54Mbps 高速無線 LAN と 2.4GHz 帯 11Mbps 無線 LAN の同時使用が可能なコンボタイプのアクセスポイント「WLM-A54L11G」により、「AirStation2x」で実現される既存 2.4GHz 帯無線 LAN との互換性、高速通信(22Mbps)等の利便性がより高い次元にて実現されるため。

「WLM-A54L11G」をはじめとする AirStation5x シリーズは 2002 年夏に発売予定。

(5/2)

世界規模のホットスポットサービ スを目指す業界団体が設立

ホットスポットサービスプロバイダー5社と無線 LAN 関連ベンダー5社は、世界中どこに行っても簡単に無線 LAN を使ってインターネット接続ができるローミング環境を提供することを目的とした業界団体「Pass-One」を設立したと発表した。

Pass-One は、ホットスポットサービスに関わる各種の技術基準を定めるほか、参加するホットスポットサービスプロバイダーに対し、統合管理サービスを提供していく。

Pass-One は具体的な活動として、世界共通のサービス品質と手順を策定すること、実装する標準仕様を最小限に抑え、参加メンバーのネットワーク間における相互運用性を保証すること、参加メンバーへの支援などを挙げている。

また、サービス基準を満たしたホットスポットサービスプロバイダーには、「Pass-One」の認定マークを付与することでエンド・ユーザーへアピールしていくとしている。

設立メンバーは、ホットスポットサービスプロバイダーとして米 Wayport、スウェーデン Tele2、フィンランド Wificom、カナダ Fatport、Open Point Networks 社と無線 LAN 関連ベンダーとして米 Symbol Technologies、米 Nomadix、米 Funk Software、スウェーデン Service Factory、米 TSI Telecommunication Services。

(5/1)

独 Infineon、ウェアラブル MP3 プレーヤーを開発

Infineon Technologies は、「ファッション業界」向けの製品として衣類や布地に直接織り込むことができるウェアラブルチップのプロトタイプを披露、応用製品としてシャツやジャケットに直接縫い込める MP3 プレーヤーの試作品を開発したと発表した。

このプレーヤーは、マイクロコントローラ / オーディオプロセッサチップ、バッテリー / MMC モジュール、イヤホン / マイク、折り曲げ可能なセンサー / キーボードの4つの

モジュールから構成されている。すべてのモジュールは布地に織り込んだ特殊な素材を通して電氣的に接続される。

マイクロコントローラ / オーディオプロセッサチップは、大きさが 25mm x 25mm x 3mm。他のモジュールと直接接続することができ、ソフトウェアによって MP3 プレーヤー、音声認識装置、シンセサイザーなどの機能を持たせることができる。

バッテリー / MMC モジュールは、約 50g。バッテリーはリチウムイオンポリマー電池で連続動作時間の動作が可能。MMC は 64MB にまで対応し、着脱も簡単に PC や PDA、デジタルカメラなどとのデータの交換も可能となっている。

折り曲げ可能なセンサー / キーボードは伝導性のある特殊な布地に金属製のフィルムがかぶせられており、触れることでセンサーがキーボードを押されたことを認識する。

イヤホン / マイクモジュールも、同様に特殊な素材を通してマイクロコントローラ / オーディオプロセッサチップに接続される。

この試作品は、ウェアラブル電子機器などの新規市場に向けて開発されたチップ、センサーおよびパッケージの具体的な応用例として開発された。着心地を悪くしないことと、そのまま洗濯しても問題ないように考慮されているとしている。

Infineon では、今回の技術がエンターテイメント、通信、ヘルスケア、セキュリティなどの分野で利用価値があるとしているが、具体的な商品化の予定は明らかにしていない。

(5/1)

Jmusic サーチ、5月30日でサー ビス終了

音楽公式情報サイト「Jmusic サーチ」は、2002年5月30日をもってサービスを終了すると発表した。

Jmusic サーチは、社団法人日本レコード協会と加盟する 22 社により運営されている総合情報サイト。楽曲データベースだけでなく関連する様々な一般情報まで網羅していた。

サービスの終了についてリリースでは、サイトのオープンから5年が経過し、各サービスの見直しをした結果、音楽公式情報に関しては各レコードメーカーサイトが役割を担うこととなったとしている。

なお、一部のコンテンツは日本レコード協会のサイトと結合することで相乗効果の得られるサービスを目指していくとしている。
(5/1)

ソニーとReal、デジタルコンテンツ配信技術分野の協力を強化

米 RealNetworks とソニーは、デジタルコンテンツ配信ソフトウェア技術に関する戦略的提携を結び、ソニーがリアルネットワークス株の約1%を取得することに合意したと発表した。

両社は2000年1月に著作権保護された電子音楽配信環境の実現に向けた戦略的提携合意を結んでおり、ソニーの音声圧縮技術「ATRAC3」や著作権保護技術「Open MG」と、リアルネットワークスの製品である「Real Player」や「Real Juke Box」などを統合してきた。

今回の合意は、この既存の提携をさらに強化することを意味しており、具体的には以下のような協力関係を設定している。

- ・「ATRAC3」のリアルネットワークス製品へのさらなる統合
- ・リアルネットワークス製品のソニーの幅広いネットワーク対応家庭用機器への採用
- ・ソニーのポータブルオーディオや「Net MD」のような「Open MG」機器における「RealOne」などのリアルネットワークスのソフトウェアの互換性強化

また、「Open MG」をリアルネットワークスのデジタルコンテンツ配信技術に組み込むことも検討している。

ソニーはこれらの統合されたデジタル配信技術をソニーのネットワークオーディオ製品やソニーコンピュータエンタテインメント(SCE)のプレイステーション2(PS2)など、様々なネットワーク対応家庭用機器に採

用することを計画しているとしている。
(5/1)

Liquid Audio、CD-Rと携帯プレーヤーをサポートした配信サービスを発表

米 Liquid Audio と EMI CMG は、ダウンロードした楽曲の CD-R への書き込みと携帯プレーヤーへの転送をサポートした会員制音楽配信サイト「BurnITFIRST.com」をオープンしたと発表した。

BurnITFIRST.com では、月額\$9.95の会費でひと月に20曲のEMI CMGの提供する楽曲をダウンロードすることができる。

EMI CMG は世界最大のキリスト教系音楽のメディア企業。ユーザーは BurnITFIRST.com で EMI CMG の数千曲の楽曲にアクセスすることができる。

BurnITFIRST.com で提供される楽曲ファイルは Liquid 形式。Liquid Player により、ダウンロードした楽曲ファイルの再生、管理、CD-R への書き込み及び携帯プレーヤーへの転送を行うことができる。

なお、Windows Media 形式での配信も2002年秋からの対応を予定している。
(4/30)

三菱商事、Attractor サービスを終了

三菱商事は、デジタルコンテンツ著作権管理配信サービス Attractor を2002年4月30日で終了することを公表した。

Attractor は、著作権管理技術の Intertrust、決済技術の magex を組み合わせたソリューションを提供する ASP サービス。

PHOTOGET.COM のデジタルフォトンコンテンツの配信に使われていたのを始め、2001年8月にはタワーレコードと共同で音楽コンテンツの購入もできる CD-ROM 「e-bounce "special issue"」を無償で10万枚配布するなどした。

会員には退会手続きを案内すると共に、プリペイドパケットを購入しているユーザーには、払い戻しの手続きを案内している。
(4/27)

ソニー、SonicStage と OpenMG Jukebox をアップデート

ソニーは、統合オーディオソフトウェア「SonicStage Ver.1.0 for VAIO / OpenMG Jukebox Version 2.2」をアップデートするプログラムソフトウェアを公開した。ファイルサイズは5,614 KB。

今回のアップデートにより、インポート画面でPCファイルツリービューが正しく表示されない不具合、バックアップデータからインポートした際リストア時にOMGファイルが消失する不具合、曲のDivide時に曲が消失してしまう不具合、同じ曲名のファイルをリストアした際に曲が消失してしまう不具合、Net MD内の曲を「削除前にチェックイン」するとき、グループ名を含んでいるとチェックインされずに権利だけ消失してしまう不具合の解決が図られている。

さらに、「MUSIC NAVI」CDデータベースによる「CD情報取得機能」に対応した。これはサイバーウイング社の運用するオンラインによる音楽CDの販売、情報検索データサービス「MUSIC NAVI」を利用したサービスでCDドライブに挿入された音楽CDの情報をネット経由で取得できる。

なお、「OpenMG Jukebox Ver.2.2」と「SonicStage Ver.1.0 for VAIO」の両方を使っているユーザーは、「SonicStage Ver.1.0 for VAIO」のバージョンが「1.0.06」未満の場合、このアップデートを行なう前に「SonicStage Ver.1.0 for VAIO」のアップデートをする必要がある。
(4/26)

アルプス電気、電灯線通信モデムに参入

アルプス電気は、2001年11月にきんでん、イトラン社(ITRAN Communications Ltd. イスラエル)、マクニカと合併で、電灯線通信(PLC: Power Line Communication)技術

ネットワーク専門会社「株式会社プレミネット」を設立、PLC用通信モデムおよびモジュールの開発に着手したと発表した。

アルプス電気は、通信デバイス事業部（福島県相馬市）にて、イトラン社が開発した、スペクトル拡散方式によるデータ通信 LSI を搭載した PLC 用通信モデムと、セット機器組み込み用モジュールの開発に着手した。

PLC は、オフィスや各家庭に張り巡らされた 100V の「電灯線」を、データ通信のための「通信線」として活用し、電源コンセントを信号コネクタとして使用することで、ネットワークを構築するシステム。4~20MHz の周波数帯を使用し、2.5~24Mbps の通信速度を実現する。既存のインフラを活用する容易さから、将来、市場での広がりが期待されている。

現在、日本国内では、電波法の規制によって、450kHz 以下の周波数帯で通信速度 9.6kbps 以下の低速通信にとどまる。

アルプス電気では、規制緩和に伴う電波法改正を視野に、今後有望な PLC 市場に向け、第 1 ステップでは通信モデムで市場参入を行い、第 2 ステップでは Bluetooth で培ったインターフェース技術、高密度実装技術などを駆使した小形化、高信頼性を実現する製品の開発へ取り組んでいくとしている。

(4/26)

有線ブロード、HFC 通信のフィールド実験を開始

有線ブロードネットワークスは、光ファイバー・同軸ケーブルを組み合わせた（HFC：Hybrid Fiber Coax）通信のフィールド実験を開始すると発表した。

このフィールド実験は、有線ブロードが既に音楽放送用に全国に敷設している同軸ケーブルをアクセス網の一部として活用するもの。HFC 通信は技術的に最大 30Mbps の高速通信が可能となっている。

実験期間は、2002 年 6 月 1 日から 2002 年 8 月 31 日。実験対象エリアは、東京都世田谷区内一部地域。

有線ブロードは、全国に約 22 万キロの有線音楽放送用の同軸ケーブルを保有しており、現在、不採算地域を中心に約 50% のケーブルを撤去するプロジェクトを進行中。

光ファイバー・同軸ハイブリッド（HFC）通信の本サービス開始は 2002 年度内を予定しており、最大 100Mbps の超高速インターネット・サービス（FTTH）を補完する形で活用していくとしている。

(4/26)

NTT Com、IEEE802.11a/b デュアルホットスポットサービスを発表

NTT コミュニケーションズ（NTT Com）は、2001 年 7 月より実施してきた公衆エリア無線 LAN インターネット接続実験「Hi-FIBE」を終了し、2002 年 5 月より無線 LAN サービス「ホットスポット」の商用サービスを開始すると発表した。

NTT Com の「ホットスポット」は、IEEE802.11b だけでなく、IEEE802.11a にも準拠。無線区間最大 11Mbps/36Mbps の高速インターネット接続を提供する。

セキュリティについては IEEE802.11b に準拠した ESS-ID、WEP を標準で採用。また、SSL によりログイン時に ID・パスワードのセキュリティを確保する。これら標準技術のみを利用することより多種多様な OS 端末で容易に利用可能となっている。

利用料は月額 1,600 円の定額制。申込手数料として 1,500 円が別途必要になる。別途 IEEE802.11b もしくは IEEE802.11a に対応した無線 LAN カードが必要。月額利用料及び申込み手数料の支払いは、原則クレジットカードによる支払いのみとなっている。

提供エリアは東京都 23 区内約 200 拠点からスタート。2002 年度内には 1000 拠点程度まで増える予定。「Hi-FIBE」の実験開始店舗であったモスバーガー店舗の大幅拡大の他、ミニストップ店舗の拡大、プリンスホテル系列への拡大を実施する予定となっている。

提供開始は 2002 年 5 月 15 日（予定）から。申し込みは「ホットスポット」ホームページ

にて、5 月 8 日より受け付ける。これに伴い、無線 LAN インターネット接続実験「Hi-FIBE」は、2002 年 5 月 12 日をもって終了する。

また、2002 年 5 月 15 日から 5 月 31 日までの間、申し込み手数料等無料のお試しキャンペーンも実施する予定。

(4/25)

米 Real、オーディオとビデオコーデックの新バージョンを発表

米 RealNetworks は、オーディオコーデック形式の新バージョン「RealAudio Surround」とビデオコーデック形式の新バージョン「RealVideo 9」を発表した。

RealVideo 9 ではブロードバンド接続では放送品質並の画質を実現するとともに、各クオリティレベルで前バージョンの「RealVideo 8」に比べて帯域を 30% 節約する。また、RealAudio Surround は、44Kbps 以上でマルチチャンネルサラウンドを実現する。

RealNetworks では、両社を組み合わせることによって、ブロードバンド環境においてホームシアター並みのコンテンツ提供を実現できるとしている。

既に、コンテンツ提供会社 21 社が RealVideo 9 に対応したコンテンツを提供しており、さらに 15 社が、対応コンテンツを提供する予定となっている。

なお、RealVideo 9 には Windows 版の「RealOne Player」と Windows 版および Mac 版の「RealPlayer 8」が対応している。RealVideo 9 に対応する Unix 版の RealOne Player と PocketPC 版の RealPlayer は、今後 30 日以内にリリースされる予定。

(4/25)

J-COM Broadband、3 月末の加入世帯数を発表

ジュピターテレコム（J-COM Broadband）は、同社が運営するケーブルテレビ局の総加入世帯数は、2002 年 3 月末現在で 135 万 5300

世帯に達したと発表した。

J-COM Broadband 局は3月末現在で19社。総加入世帯数はケーブルテレビ、電話、高速インターネット接続サービスのうち、少なくとも一つのサービスに加入している世帯数。2001年3月末実績に比べ、37万7300世帯の伸びとなり、39%の増加となっている。

うち高速インターネットについては36万4100世帯、前年同期比18万700世帯の増加となり、ほぼ倍増となっている。

2002年第1四半期(1月-3月)において、高速インターネットの純増数は4万3400世帯と順調に伸びているとしている。

(4/24)

中部電力、FTTH 事業に参入

中部電力は、光ネットワークのインフラを活用したFTTH(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム)事業へ、自ら直接実施する方法により参入すると発表した。

中部電力では、2000年7月に「光ネットワークビジネス実証研究会」を設立、55の企業・団体と約1000軒のモニターの参加、協力を得て、光ネットワークや無線等のインフラを活用した「e-ビジネス」の事業性について検討・評価してきた。

サービス内容は最大100Mbpsのベストエフォート型、インターネット接続事業(ISP)を含めたサービスを提供する。

サービス開始時期は2002年秋を目途にしており、夏頃までに総務省に対して第一種電気通信事業の許可申請を行う予定としている。

サービスエリアは中区など一部地域を除き名古屋市で2002年度下期中にサービス提供、2003年度上期中には名古屋市全域でサービス提供を予定している。

なお、具体的なメニュー・料金等については今後決定するとしている。

(4/24)

ソフトバンク・グループ、ホットスポットサービス「Yahoo! BB モバイル」発表

ソフトバンク・グループ、ピー・ピー・テクノロジー、ヤフーは、Yahoo! BBのブロードバンド・インフラを活用した無線による超高速インターネット接続サービス「Yahoo! BB モバイル」の提供に向けて、本格的な実証実験を2002年4月より行うと発表した。

「Yahoo! BB モバイル」は、2.4GHz帯の周波数を活用した無線LAN規格IEEE802.11bに準拠、下り最大8Mbpsの無線による高速インターネット接続を提供する。

利用料は月額2,280円を予定している。別途IEEE802.11bに対応した無線LANカードが必要。無線LANカードはレンタルでも提供され、月額レンタル料金は390円(予備)。

なお、実証実験の検証が済み次第、商用サービスを開始するとしている。商用サービスの開始時期や詳細については明らかにしていない。

(4/24)

Midbar、日本のCD製造工場への導入を公表

Midbarは、同社のCactus Data ShieldコピーコントロールシステムのエンコーダーとなるCDSプロセッサが日本の上位5つまでのCD製造工場に導入されたと発表した。

Cactus Data Shieldは、2002年3月にエイベックスからリリースされたコピーコントロールCDに採用された技術。

Midbarでは、世界第2位のマーケットである日本において、最初に導入されたコピーコントロール技術企業となったとしている。

(4/24)

アップル、iPodとMac本体で1万円キャッシュバックキャンペーン

アップルコンピュータは、iPodとiMac、

iBook、Power MacまたはPowerBookのいずれかを併せて購入したユーザーを対象に、1万円のキャッシュバックを行なう「iPodキャッシュバック」キャンペーンを発表した。

キャンペーン期間は2002年4月24日から6月30日まで。対象となるのはキャンペーン期間中に5/10GBのiPodとMacintosh本体をiMac/iBookデモ展示販売店もしくは、オンラインストア「アップルストア」にて購入したユーザー。

申し込みは、アップルのホームページもしくは店頭で配布される申込書といっしょに必要な書類を送付することが必要。申し込み後、1万円分の郵便為替でキャッシュバックする。申し込みは7月15日消印分まで有効。

必要書類は購入した対象製品(Mac)の保証書のコピー、購入したiPodの保証書のコピー、購入した対象製品(Mac)とiPodそれぞれのご購入日、ご購入金額が明記されたもの(レシートのコピー、領収書のコピー、納品書のコピーなど)。

なお、中古品や整備済み製品は対象外となる。

(4/24)

ビクター、高音質化技術「CCコンバーター」搭載ミニノートを発表

日本ビクターは、AV機能やモバイル環境での使い勝手が強化された「Microsoft WindowsXP」をOSに採用した、小型・軽量、A5サイズのモバイルミニノートPC「InterLink(インターリンク)MP-XP7210/XP3210」を発表した。

「MP-XP7210」はミニノートPC最速レベルの「超低電圧版モバイルインテルPentium3プロセッサ800MHz-M」CPUを搭載。マグネシウム合金製・薄型28ミリのスタイリッシュなシルバーボディを採用し、885gの軽量を実現している。「MP-XP3210」は「超低電圧版モバイルCeleron650MHz、880g」

「CCコンバーター」は、2002年12月21日に発表した、「CDなどのデジタル音楽デー

データを波形分析し、もとのアナログ音楽データ（製作時：デジタル化される前＝CDになる前）を想定して、その波形に近づくようにリアルタイムで演算処理するデジタル信号処理技術。これまでHi-FiタイプのCDプレーヤーやAVアンプに搭載している。

今回、「MP-XP7210 / XP3210」には、この「CCコンバーター」技術をソフト化して搭載し、デジタル化によって失われたデータだけでなく、圧縮処理によって失われた音楽データの復元も対象としており、ソフトウェア処理による最適な周波数帯域拡張処理を開発し、圧縮データ、LPCMデータに最適なモードを用意している。

「MP-XP7210 / XP3210」では、PC上のあらゆる音声ファイルの高音質化を実現するため、ソフトウェア処理による「CCコンバーター」を最終段に配置。これにより「CCコンバーター」処理された音声信号は、ヘッドホン端子、内蔵スピーカー、USB端子から出力され、高音質な音楽再生を実現している。

発売は2002年6月上旬より、価格はオープンブライズ。

(4/23)

NTT西日本、Bフレットのピンポイントサービスエリアを拡大

NTT西日本は、2001年12月からNTT西日本エリアの県庁所在地級都市を対象にサービス提供している「Bフレット」のピンポイントサービス対象エリアを西日本エリアの全市制施行都市等に拡大すると発表した。

ピンポイントエリア展開は、収容ビル単位での面的なサービス提供でなく、ユーザーからの申込みがまとまったエリアに対して、光配線ルート（方面別に張られた光ケーブルルート）がカバーするエリア単位でサービス展開する方法。

まとまった申込みとは、光配線ルート単位に10加入以上となる。そのため、サービス提供エリア内においても、NTT西日本の設備状況等により申し込みをしてから利用できるまで、一定の期間待つ場合がある。

今回、サービス対象エリアを西日本エリア

のすべての市制施行都市（370市）および一部の町村とすることで、ユーザカバー率はNTT日本エリア全体の約80%にまで達する。

(4/22)

クリエイティブ、NOMAD Jukebox3 日本語版を発表

クリエイティブメディアは、SB1394に対応し20GBのHDDを搭載したオーディオプレーヤー「NOMAD Jukebox 3」を発表した。発売は2002年4月下旬より、価格はオープンブライズで推定小売価格は52,800円前後。

対応コーデックはMP3、WMA、WAV。ビットレートはMP3で320kbps、WMAで160kbpsまで対応している。S/N比はラインアウト端子で98dB、ヘッドホン端子で96dB。

PCとの接続インターフェースにはSB1394とUSB1.1に対応。SB1394は同社のサウンドカード「Sound Blaster Audigy」ファミリーに搭載されているIEEE1394互換のインターフェース。USB1.1インターフェースの約10倍以上の速度で転送できる。

アナログのラインイン端子と光デジタル端子も搭載し、CDやMDなどからの音楽をリアルタイムにWAVまたはMP3形式にエンコードして保存することができる。

132 x 64ピクセルの青/緑2色ELバックライト付液晶ディスプレイは日本語表示にも対応、オリジナルのスタートアップ画面に変更することもできる。

電源はリチウムイオンバッテリー、約11時間の連続再生時間が可能となっている。また、本体内にセカンドバッテリーベイが用意されており、もう一本のバッテリーを搭載することで約22時間の連続再生を達成する。

また、大容量のデバイスに収められた大量の楽曲を素早く検索、選択できるようにスクロールホイールを採用、楽曲やアーティストの頭文字を指定しての検索を行うことができる。

さらに、EAX Audio Technologyを搭載、先進的な音響空間効果を演出する。

ファームウェアのアップグレードにも対応し、16MBのDRAMバッファにより7分間の音飛び防止機能を実現している。

付属ソフトウェアは、楽曲のエンコード、再生、管理、転送を行う「Creative PlayCenter 3」日本語版、オーディオ形式以外のファイルをJukeboxに転送できる「Creative File Manager」。「Creative PlayCenter 3」にはPC内とJukeboxの楽曲ファイルの同期を行う「Creative AudioSync」が搭載されている。

大きさは123 mm x 130 mm x 35 mmの289g（バッテリー除く）。従来製品に比べ、ボディーサイズは一回り小さくよりスリムに、本体重量は約100g軽くなっている。

(4/22)

【EMD.GR.JP コラム】 「コピーコントロール CD を肯定する」

2002年3月17日、エイベックスから日本で初めてとなるコピーコントロール CD が発売された。

それを遡ること2ヶ月半、2001年末から一般紙でレコード会社のコピーコントロール CD 発売の意向が報道されてから実際の発売に至るまで、ネット上には様々な情報が溢れた。

それらの多くは不確かな情報を元にした混乱を多く含んだものだったが、実際の発売以降は実物を踏まえての分析、情報へと変わり、いくつかのサイトには意見や論評も見られるようになった。

しかしながら、「コピーコントロール CD について」と題される意見や論評は情報不足と短視眼的な捉え方によって、問題の本質を見えにくくしているように思われる。

昨年夏のコラム「MP3-CD プレーヤーは生き残れるか」において、このような事態を予測していた者にとって、この混乱が意外でもあり、またこのサイトのコラムに何の力もないことを改めて実感させてくれた。

それでも、改めてこの問題について語る必要はあると考えるきっかけになったことも確かだ。

今回のコラムには、少々挑発的なタイトルを付けることにした。それは、こうした態度の表明の不在がこの問題を些末な論議に追い込んでいることにネット上の書き手たちがあまりに無自覚であると感じたからだ。

- コピーコントロール CD を肯定する -

このコラムの書き手としてその態度を明らかにすることにより、この問題について述べていくことにする。

今回エイベックスがコピーコントロール CD に採用したのは Midbar 社の「CDS (Cactus Data Shield) 200」という技術だ。世の中には他にもいくつか同様の技術はあり、今後それらが併存していく可能性は否定できない。ただ現時点ではエイベックス以外のレコード会社も含めリリース予定とされて

いるコピーコントロール CD は、いずれも CDS200 を採用するとされている。

既にいくつものサイトで述べられているので改めて詳しく述べることはしないが、この技術は著作権保護の観点から言えばかなり緩くなっている。できないとされている PC でのリッピングに関しても、そのやり方をネットで探すのはさほど難しくなく、むしろいくつかの市販ソフトウェアを使えば苦もなくできてしまうほどの容易さだ。

この点について、コピープロテクトの厳しさや CD プレーヤーの互換性は二律背反にあるとされており、コピープロテクトの厳しさよりも、CD プレーヤーとの互換性を優先させた今回の判断は間違っていない(この互換性の問題は後ほど述べる)。

コピープロテクトを厳しくしても、それを破る者は必ず現れる。それよりも、より多くの消費者が当たり前に開ける環境を提供するのは当然のことだ。

このコピープロテクト技術の緩さからか、今回の CD は「コピープロテクト」ではなく、「コピーコントロール CD」と名付けられた。日本レコード協会が「複製制御 CD」という呼び方で追認したことにより、短期間のうちにこの呼び名が定着してしまっている。

こうしたコピープロテクト技術の未熟さを指摘するのは技術系(を標榜する)サイトに多く見られる。ただ、それらの意見を見ていくと、あまりの容易さに肩すかしを食らったことに対する憤りという印象を受ける。特にコピープロテクトを外すことを売りにしている者からすれば、自らの技術力をアピールする絶好の機会と期待していたにも関わらず、素人レベルの技術で破ることのできるプロテクトに逆ギレしたというのが適当なのではないだろうか。

そのため、彼らの意見の本質は「コピーコントロール CD に反対」というよりも「コピープロテクトはもっと強くすべき。そうしたら破り甲斐もある」というものになるだろう。

言うまでもなく、このコピーコントロール CD は正しいオーディオ CD の規格「レッドブック」には準拠していない。今後登場するコピーコントロール技術においてもそれは変わらないだろう。

このことを取り上げて、コピーコントロール CD の「CD」という呼び方は不適当である、とか、あるパッケージには「オーディオ CD」のロゴが残っていた、という議論は問題を矮小化するばかりで本質を見えにくくしている。

呼び名は多く使われれば定着してしまうものであるし、パッケージのロゴについては生産部材の手だてが間に合わなかっただけで、それを論ずるのは新聞・雑誌の誤植を指摘する程度のものでしかない。

ここで結論めいたものを先に書いてしまうなら、「コンパクトディスクは(ビジネス上)終わったメディアである」ということだ。コピーコントロール CD はその末期に現れた過渡的なメディアに過ぎない。また、本来は世の中に出てくることすら無かったかもしれないメディアであったということができる。

なぜなら、業界として規格化された著作権保護を施したデジタルオーディオメディアは既に存在しているからだ。それはすなわち「DVD オーディオ」であり「スーパーオーディオ CD (SACD)」である。これらは CD よりも高音質であり、かつ著作権保護の仕組みを持っている。

これらに対応したソフトが少ないのは単にマーケティングの問題に過ぎない。プレーヤーがまだ高価で、普及台数が少ないからだ。プレーヤーが十分に安くなり普及台数が増えれば、いつだって現在の CD が DVD オーディオや SACD に置き換わってもおかしくない。

新たなメディアということ考えれば、このサイトでも紹介したことのある DataPlay も候補として良い。ちょうど同じようなタイミングの 2002 年 3 月に ZOMBA レコードのタイトルが DataPlay メディアで発売されると発表されている。

DVD オーディオや SACD では音楽の携帯性が損なわれると訴える向きには DataPlay の可搬性は説得力あるものとなるだろう。

その普及実現度には疑問符も付けられているが、需要が高ければ DVD オーディオや SACD の可搬性を補完するものとなりうる。

それら新しいメディアへの移行があまりに理想論というなら、間に DVD ビデオを挟んでも良い。

DVD ビデオはゲーム機でサポートされた

こともあり、既に十分なマーケットを形成するだけの普及率になっているし、ほとんどのメジャーアーティストはプロモーションビデオ(PV)を制作している。最近ではPVを中心にしたパッケージがDVDビデオのチャートの上位にランクされることも珍しくはない。

今後、シングルCDはすべてDVDビデオとなって発売する。そんな方針を表明するレコード会社があっても驚きはしない。その先には「DVDオーディオ」か「SACD」、もしくは「DataPlay」が待っている。コピープロテクトCDはCDからそれら新しいデジタルメディアへの橋渡しに過ぎないのだ。

コピーコントロールCDを巡る意見でよく見かけるのはその不便さを訴えるものだ。

まず、コピーコントロールによって再生できないオーディオCDプレーヤーが存在すること。これもいくつかのサイトで具体的な製品モデル名を見ることができている。そして、それらの機器のメーカーの出す、「コピーコントロールCDについてはサポートしない」旨のコメントを喜々として並べている。

この互換性の問題に関して、筆者は楽観的に見ている。

各メーカーは横並びにコメントを出しているが、それらは現在世の中に出ているプレーヤーについてサポートできない旨を表明しているに過ぎず、今後の製品についても非サポートと宣言しているわけではない。もちろんコピーコントロールCDに反対の表明をしているわけでもない。

例えば、今後各メーカーがCDプレーヤーの新しいモデルを発表するに当たって、コピーコントロールCDが再生できないままにしていることがあり得るだろうか。特に日本の若者市場を重視する国内メーカーはエイベックスのCDが再生できないプレーヤーを発売することはできないはずだ。今後は少なくともCDSについて対策を施したものを(それを公にするかしないかはともかく)発売してくるだろう。

その具体的な対策もさほど難しくなく、プレーヤーのファームウェアのレベルで十分対応可能と筆者は聞いている。そのため、一部のファームウェアのアップデートを保証しているMP3-CDプレーヤーは早晩コピーコン

トロールCD対応のファームウェアを発表するものと予想される(もちろん、公にはならない可能性もある)。

また、シリコン系オーディオプレーヤーが利用できなくなってしまうという意見は、パソコンでのリッピングを前提に考えているからに過ぎない。

このサイトが最初から主張しているように、パソコンおよびシリコン系オーディオプレーヤーに対しては音楽配信というルートがある。

ブロードバンド環境がこれだけ安く普及してきた状況で、音楽配信が通信料で割高であるという論理はもう通用しない。楽曲の価格にしても、エイベックスは一曲辺りの価格を200円にすると表明している。

エイベックスの配信は現在、OpenMGによるATARC3しか対応していない。必然的に対応プレーヤーは限定されてしまうわけだが、これもWMAやAACでの配信技術は既にあり、それに対応するかしないかは良いパートナーが見つかるかというビジネス上の問題に過ぎない。

もっとも、それですべてのシリコン系オーディオプレーヤーが利用できるようになるわけではない。著作権保護を全く考えていないMP3プレーヤーは存在するし、そうしたプレーヤーは音楽配信には利用できない。

もしそうしたプレーヤーを大事に使っているのであれば残念であったというより他ない。購入時にその製品が将来に渡って利用できるかは消費者の判断に任されている。そうした購入時の判断ミスは間々あるものだ。

これまで述べてきたように、発売する側が意図していない環境も含めて、コピーコントロールCD(もしくは収録されている楽曲)が本当に利用できない環境は当初想像されていたよりも少ない。

そのため、コピーコントロールCDへの反対を表明しているサイトのいずれもがそうした訴えを多くのユーザーにアピールしているとは言えない状況が存在する。

中には不買運動のようなことを訴えているサイトもあるが、仮にそのCDを購入したいというユーザーがいて、そのユーザーが持っているオーディオ機器においては問題なく再

生でき、その音質にも満足している場合、そのユーザーに購入するなど働きかけるだけの説得力に欠けていることにもう少し自覚するべきだ。

このまま規格外のメディアが大量に生産されることへの危機感を訴えることの意義は認めたいが、ユーザーが利用できる環境が与えられていけば大きなムーブメントにはなりにくい。しかも先に述べた通り、規格化されたメディアが出番を待っている状況では新しいデジタルメディアを後押しする論拠となってしまう。

また、エイベックス、そして日本レコード協会はコピーコントロールCDの発売に当たって、音楽CDの売り上げ減の一因を「カジュアルコピー」として取り上げている。

コピーコントロールCDに反駁するサイトが、それを取り上げ、反証するのはまふまふと戦術に嵌っていると言いがいい。

曰く、「自分の周りにはコピーしている人はいない」とは、自らの狭い範囲での経験を元に、それを世の中全てに当てはめてしまうという「コピーしている人がいるために売り上げが落ちている」という論拠と同じレベルにあることに気付くべきだ。

もちろん、音楽CDの売り上げ減を経済状況や音楽の質、中心となるユーザー世代の消費動向の変化、例えばCDよりも携帯電話代にお金をかけるというような要因は十分に考えられるし、否定することはできないだろう。

ただ、レコード会社はそうしたユーザー動向に最も敏感であることが求められており、それ故に存在意義があるともいえる。それだけに、レコード会社自らがその経済活動ゆえに売り上げ減を自らの努力不足と言うはずもなく、それを指摘したところで意味はない。とりわけ、エイベックスの音楽やアーティストの質を問うのは、さらに議論のレベルを低くしているだけだ。

今ここまで、「コピーコントロールCDを肯定する」というタイトルに沿って、筆者の意見を述べてきた。

ただし、筆者もエイベックス、もしくはレコード協会のコピーコントロールCDに関する対応がすべて完璧であるとは考えていない。

そこで、コピーコントロールCDをきちん

とユーザーに理解してもらうための行ってもらいたい施策を何点が提言したい。

まず最初に、現在採用されているコピーコントロール CD 技術で再生できないプレーヤーの情報をモデル名まで開示すること。

エイベックスという企業にその任を負わせるのが厳しいのであれば、是非日本レコード協会が音頭を取ってもらいたい。そこで積極的にプレーヤーメーカーと連携をとって再生できるプレーヤー、できないプレーヤーの情報を開示する。媒体はネットでも良いし、理想的には各 CD ショップでの告知が望ましい。

メーカーからは非対応のプレーヤー情報の開示に難色を示されることは容易に想像できるが、ネット上の噂レベルの不確かな情報が広まることのリスクを考えて欲しい。そうした確固たる情報がないために、MP3 プレーヤー関連サイトで「Net MD プレーヤーがコピーコントロール CD では利用できない」などと誤った情報がまかり通ってしまうのだ。

また、言い方は難しいと思うが、ポスト CD に向けたビジョンを示して欲しい。上記で述べているように既にポスト CD 候補となるいくつかのメディアの規格は存在しており、著作権保護を考えた場合、そうしたメディアに移行していくことは避けられないと考える。

既存のメディアとプレーヤーを捨てることは消費者からの反発を生む要素ではあるが、通信や放送の分野でも新たなデジタル化によって既存の機器や設備の入れ替えは進められており、音楽メディアも同様のビジョンを示す時期に来ているように考える。

さらに、手前みそではあるが、ポスト CD の中に多少なりとも音楽配信というメディアが考えられるのであれば、それを積極的にアピールすべきだ。エイベックスでは音楽配信の値下げとコピーコントロール CD の発売には関係がないとコメントしているが、むしろ逆ではないか。

インターネットに対する理解はこの 1、2 年で大きく変化した。音楽配信がパッケージメディアに置き換わることはまずないだろう。いつになっても消費者は形のあるものを好むものだ。どんなに音楽配信が盛んになっても CD ショップは生き残る。

ただ、パッケージメディアを必要としない消費者も存在し、それがレンタル市場を支えている。それがカジュアルコピーの温床にな

っているのだとすれば、音楽配信を積極的に取り込むことで置き換えを図ることができる。

ブロードバンドの普及も相まって、アピールのタイミングとしてはちょうど良いと考える。それが、カジュアルコピーをパソコンユーザーにこれ以上広めさせないための施策ではないだろうか。

欲を言えば、エイベックスには今後も複数の配信規格に対応する用意のあることを表明してもらいたい。少なくとも WMA への対応はサービス提供者も少なくないため、条件は有利だろう。

単にコピーをしないように、と訴えるだけでなく、それに代わる様々な努力をレコード会社側も行っていること、それによって消費者の利便性をなるべく向上させようとしていること、そうしたアピールが求められているのではないだろうか。それらをきちんと受け入れるユーザーは決して少なくないと信じたい。

最後にもう一度、ネット上で展開されるコピーコントロール CD 反対運動について述べておきたい。

コピーコントロール CD に反対するサイトが主張する「リビングする自由」に説得力がないのは、それが彼らが努力して勝ち取った自由ではないからだ。

たとえて言えば、今回のコピーコントロール CD を巡る論争は、「自動車の無かった時代に作られた道路に制限速度を設けるか否か」というようなものだ。道路というものの本質がより安全に人が移動することのできるメディア（インフラと言い換えても良い）であるのなら、そこに新たな技術、この場合は自動車、が生まれた時点でその危険性も踏まえて新しいルールが作られるのは自然なことだ。それに対し、「時速何 km で走っても良い自由」を主張しても暴走族に間違われるだけだろう。

ネット上にも「デジタルコンテンツは無料であるべき」という主張は存在する。それを「暴走族」と同義に捉えることの危険性は承知しているつもりだが、著作物の権利者にとって、それらは自らの財産を危険にさらすものとして同じようにしか見えない、というこ

とは自覚しても良いと考える。

そうした混同を防ぐには自らの依って立つ態度を明確にすることが必要だというのは冒頭に述べた通りだ。上記のたとえを借りるならば、「制限速度のない自動車専用道路は作れないか」などという提案はできるはずだ。そうした新たな提案のない姿勢が議論を不毛なものにしている。

それらを踏まえた上で、コピーコントロール CD をやめさせたいと考えているならば、意見や態度を同じくする企業や団体と共にレコード会社に訴えかければ良い。欧米で行われているロビイ活動のように行政に訴えかけても良いはずだ。

そうした行動を起こすには金も力もないと言いかもしれない。けれど、本来そうした活動のためにネットは存在するのではないだろうか。本当にコピーコントロール CD について反対運動をしたいのであれば、ネットを活用していくだけでも運動はできるはずだ。

ちなみに、2002 年 4 月 30 日現在まで「cccd.gr.jp」や「cccd.jp」、「copycontrolcd.com」といった、いくらでも活動に使えそうなドメインは空いている（このサイトの代表者に進言したところ、取得してサイトを開いても内容が重複するので必要ないとの話だった）。

もし、そうした活動が無意味で、所詮大企業の論理で進んでいくものだと考えているのであれば、そうした考えこそが自らがネット上に展開している意見を自己満足の無意味なものにしているということに気付いて欲しい。

最近になって、いくつかのサイトでは冷静に今回のコピーコントロール CD が著作権について考える良い機会だという意見を目にするようになった。

こうした誰も読んでいないかもしれない文章も含め、すべての創作物には著作権がある。今後ますます進歩していくデジタル技術において、それらを考慮しないことは最早不可能だ。

多分、コピーコントロール CD に反対すると表明している中にも著作権は大事だと考える人はいるだろう。そうした人は是非、もう一度何が問題に本質かを考えてみて欲しい。



そうした意見の交換が我々が受け取る（配信も含めた）音楽パッケージをより良いものにする原動力であると筆者は信じている。

（2002/05/01、日夏雄高）

EMD Magazine 第19号

発行 2002年5月6日

発行所 音楽配信関連情報サービス

責任編集 宮腰 温

レイアウト 株式会社アイビルダース

>> come and check out our site ...

<http://www.emd.or.jp/>